

穀物の国際価格は2006年以降、1970年以降から2006年ごろまでの時期と比較し、明らかに上昇するトレンドを見せており、2013年1月現在、2006年秋ごろに比べ、約2~3倍以上の水準に達している。しかし、たとえ今後、食品の価格が高騰し続けても、所得の高い人々はそれまでと同じように、安全で品質の高い食品を購入し続けることができる。一方で、所得の低い人々ほど、安価な食品へ、需要の対象を切り替えていく可能性があり、またこの現象は、国全体の所得水準が低い発展途上国ほど、顕著に表れると考えられる。しかし、安価な食品は、安全や品質に関し多少の問題のある食品であるかもしれない。

食料不足の問題は、食料自給率の低い先進国よりもむしろ、世界の最貧国において、食の安全の問題と連動して生じる。他方で2011年、国連人口基金（UNFPA）は、2011年版「世界人口白書」において、世界総人口が2011年10月末までに70億人を超え、また今世紀末までには100億人を超える見通しを発表した。またこの白書では、アジアの人口増加は2050年ごろより減少に転じる一方、アフリカの人口は今世紀末までに、現在の3倍以上である約36億人となることが予測されている。購買力の低い地域の人口が増加することで、将来、食の安全の問題がそれらの地域で悪化することが懸念される。また、たとえ国全体の所得は高くとも、所得格差の大きな経済でも、やはり食の安全は問題となるだろう。所得格差の大きい経済では、一国の中で消費者が、安全志向を貫く高所得の消費者と、危険な食品購入へのハードルが低く、健康被害の危険にさらされる低所得の消費者に二分されるということが起きうる。

本論文の問題意識は、食品の選択に際し、高所得者ほど高い健康と安全に関する意識を持つが、低所得者ほど健康に無頓着となる、という所得に依存して変化する安全に関するバイアスのある消費者行動のもとで、経済の所得水準と人口の変化が、食品の価格と消費者の食品の選択にどのような影響を与えるかを、分析することである。また、低所得者が安全性の低い食品を選択し健康被害を被る危険を、どのようにすれば緩和できるか、という点についても議論を行う。

本論文では、ある経済に同質の国産食品と輸入食品が流通しているとする。ただし、安価な輸入食品を需要すると、ある確率で健康被害が生じるとする。その経済はある一定の人口の消費者を持ち、消費者は所得に従って一様分布しているとする。しかしこの消費者は、所得に依存して変化する健康被害を起こす食品の混入率へのバイアスを持つ。高所得は消費者に混入率を過大に見積もらせる一方、低所得は、消費者に混入率を過小に見積もらせる。そして、自国の産業と外国の産業がベルトラン型の複占競争を考える。

結論として、人口が多く、所得格差とバイアスの強い経済では、市場でのベルトラン競争の方が、消費者の健康被害を嫌うという選好よりも、強い影響を食品価格に与えるといえた。また、人口の増加は、安全な国産食品だけでなく低価格の輸入食品の価格と需要をも押し上げ、さらに、その上昇率は、輸入食品においてより高いとわかった。最後に、食品の品質を改善できれば、低所得の消費者ほど危険の伴う輸入食品を選択しやすく、健康被害を被りやすいという状況を緩和できることが示唆できた。